

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・ISO14001を自主運用している			3.9			6	7						12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・セクションによるゴミ排出量の集計及び社内周知の実施													12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・太陽光パネルの設置運用 (20kw)							7.2							13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	非該当：業務にて取り扱う機会がない													12.2	13	14	15			
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・代表者による不正事項防止の全員周知 ・代表者による不正事項防止の営業部門周知																		16	16.5
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・代表者による不正事項防止の全員周知 ・代表者による不正事項防止の営業部門周知																			16
24	公正な 事業 慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・雇用契約時における守秘義務契約を締結し、社内の注意喚起を行い、情報の外部流出防止を実施している。								8.2	9										
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・個人情報保護マネジメントシステム（プライバシーマーク）運用による個人情報漏えい防止（認証後15年継続認証）																			16
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	非該当：業務にて取り扱う機会がない																			16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・下請け、協力事業者に対する不利益行為の禁止について社内周知					5				8		10			12	13	14	15	16	17
28		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・ISO9001の自主運用による品質確保				3.9										12.4					
29	製品・ サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・ISO9001の自主運用による品質確保									9										
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・業務における環境配慮を考慮した設計を実施している						6							12	13	14	15			
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・社会インフラ関連事業（調査設計）を通して地域の課題解決に向けて取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																									
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17									
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・社会インフラ関連事業（調査設計）の従事者として、災害発生時等は早期復旧に向けた体制を維持できるようBCPを策定運用している					4								9			11	12			14	15			17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・NPOの運営を通して地域活動の実施 ・アダプトシステム締結 ・アダプトサポーターシステム締結					4												11				14	15			17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・資機材の地元企業からの優先仕入れ															8	9			11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念、年度方針など、全体会議による周知、議論の場創出														8	9										17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・役員会等におけるコンプライアンス教育の実施																										16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・NPO法人の運営 ・個人情報管理責任者の設置 ・安全衛生委員会の設置 ・交通安全管理者の設置																										16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・長野県や市町村など業務発注機関を通じて、地域の要望などを把握し、業務実施方針に反映させている。																									16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・BCP（事業継続計画）内でリスク評価を実施している																										16
40		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・社会インフラ関連事業者として、災害等有事の際でも事業継続が求められるため、ハード、ソフト両面からBCP（事業継続計画）を策定し運用している。																										16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・BCP（事業継続計画）を基にしたレジリエンス認証（内閣府）の取得																	9			11			13 13.1			16
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・BCP（事業継続計画）策定運用（2018年）															8	9										17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせ、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）